

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年12月26日
【中間会計期間】	第161期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	東海自動車株式会社
【英訳名】	TOKAI JIDOSHA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三宅 裕司
【本店の所在の場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-（36）-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【最寄りの連絡場所】	静岡県伊東市渚町2番28号
【電話番号】	0557-（36）-1115
【事務連絡者氏名】	経営企画部課長 佐藤 靖之
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	3,005,415	3,304,955	3,653,824	6,292,672	6,832,352
経常利益又は 経常損失 () (千円)	62,924	184,628	388,668	96,932	449,177
親会社株主に帰属す る中間(当期)純利 益又は親会社株主に 帰属する中間(当 期)純損失 () (千円)	87,781	147,522	315,638	25,212	497,422
中間包括利益又は包 括利益 (千円)	87,790	147,748	315,669	25,286	497,906
純資産額 (千円)	2,165,800	2,426,954	3,092,782	2,279,206	2,777,113
総資産額 (千円)	8,049,333	8,167,285	8,715,022	8,158,649	8,469,256
1株当たり純資産額 (円)	309.40	346.71	441.83	325.60	396.73
1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 1株当たり中間(当 期)純損失金額 () (円)	12.54	21.07	45.09	3.60	71.06
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.9	29.7	35.5	27.9	32.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	231,163	334,312	638,914	747,929	962,070
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	274,027	388,313	465,010	547,049	744,482
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,380	28,140	51,231	147,820	297,428
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	343,780	307,181	432,154	389,323	309,482
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	691 (32)	694 (27)	671 (27)	677 (22)	675 (34)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第159期中	第160期中	第161期中	第159期	第160期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2024年 4月1日 至2024年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日	自2023年 4月1日 至2024年 3月31日
売上高 (千円)	960,396	1,013,582	1,082,282	1,965,811	2,053,133
経常利益 (千円)	82,416	123,037	145,419	152,103	187,639
中間(当期)純利益 (千円)	63,919	79,183	111,386	82,997	125,725
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (千株)	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
純資産額 (千円)	1,624,250	1,722,820	1,881,039	1,643,411	1,769,621
総資産額 (千円)	5,340,331	5,463,298	5,715,571	5,401,105	5,654,551
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	31.5	32.9	30.4	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数)	100 (4)	109 (2)	115 (2)	100 (5)	109 (3)

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車事業	491	(23)
不動産事業	5	(0)
車両整備販売事業	65	(2)
その他	88	(2)
全社（共通）	22	(0)
合計	671	(27)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
不動産事業	5	(0)
その他	88	(2)
全社（共通）	22	(0)
合計	115	(2)

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

2024年度の中間期は、新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和以降、伊豆においても多くの訪日外国人旅行者が訪れるようになり、国内旅行についても、順調な回復がみられました。小室山事業が引き続き好調に推移したに加え、旅行需要の回復もあり、営業収益は3,653,824千円（前年同期比10.6%増）、営業利益は359,659千円（同214.2%増）、経常利益は388,668千円（同110.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は315,638千円（同114.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ア．自動車事業

自動車事業は、乗合旅客運送業におきまして、ダイヤ最適化による観光路線の強化や、EMotをはじめとするデジタルフリーパスの拡充に加え、各種標記の多言語化対応などのインバウンド対策を推進しました。一方で、運転士の要員不足や2024年問題への対応もあり、熱海「湯～遊～バス」の全便運休や高速バス「三島エクスプレス」の増便が計画通りに実施できないなど、増加する需要に供給が追いつかない事態も発生しました。

貸切旅客運送業は、今年度より運行を開始したハイグレード小型貸切バス「グランリュクス」の認知獲得と旅行商品造成のため、自治体やホテル、旅行業者等と連携を深め、新たな顧客層の獲得に向け行動しました。

郵便送達業は、前年に続き郵便輸送の運賃値上げが実施されたとともに、新規便の受託などから、増収となりました。

以上の結果、前年度に実施した乗合バスの運賃改定効果もあり、営業収益は2,686,017千円（同10.1%増）、営業利益は、207,636千円（前年同期 営業損失3,401千円）となりました。

イ．不動産事業

不動産事業は、新規物件の賃貸を開始することができたこと、また既存物件の契約維持にも努めたことから、営業収益は153,717千円（同2.5%増）となりました。営業利益は、114,312千円（同0.6%増）となりました。

ウ．車両整備販売事業

車両整備販売事業は、利益率の高い高額部品の交換が多かったことや板金塗装が多かったことから営業収益は383,615千円（同16.5%増）、営業利益は、41,954千円（同61.3%増）となりました。

エ．その他

飲食業は、前年度にリニューアルした山麓施設「Kitchen・218」の集客力強化に努め、6月には食事メニューの価格改定をするなど、利用人数と価格について増加を図りました。また、リフトと山頂施設「Café・321」は、ともに好調を維持することができたこともあり、増収となりました。

旅行業は、首都圏から伊豆を来訪するツアー客の獲得を目指し、アンケート調査に基づく着地型商品の開発を推進しました。旅行需要の回復が進んできたこともあり、増収となりました。

石油販売業は、販売数量の減少から、減収となりました。

リハビリ型デイサービス業は、既存店舗の利用者増、また4店舗目として「レコードブック静岡宮竹」を開業したことなどにより、増収となりました。

その他、伊豆市修善寺温泉地区において、バスターミナル機能を含めた新たな直営店舗の開業を目指し、建物工事に着手しました。また、販売商品の開発を推進しました。

以上の結果、営業収益は430,473千円（同11.6%増）、営業利益は6,759千円（前年同期 営業損失17,475千円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ124,973千円増加し、当中間連結会計期間末には432,154千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、638,914千円(前中間連結会計期間は、334,312千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の増加が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、465,010千円(前中間連結会計期間は、388,313千円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51,231千円(前中間連結会計期間は、28,140千円の使用)となりました。
これは主に、長期借入金の返済による支出の増加が要因であります。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売品目は、受注生産形態をとるものではなく、また多種多様にわたるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。このため生産、受注及び販売の状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの経営成績に関連付けて示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、中間連結決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績や状況に応じ合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」の「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

ア．財政状態の分析

資産総額は、前連結会計年度末に比べ245,766千円増加し8,715,022千円となりました。これは、現金及び預金の増加が主な要因であります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ69,903千円減少し5,622,239千円となりました。これは、未払金の減少が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ315,669千円増加し3,092,782千円となりました。これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

イ．経営成績の分析

(営業収益及び営業利益)

営業収益は、前年度に実施した乗合バスの運賃改定や施設リニューアルなどの各施策により、前中間連結会計期間と比べ348,868千円増加し3,653,824千円となりました。営業利益は359,659千円となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外収益は、昨年度計上された物価高騰対策支援金などの助成が無かったことから、前中間連結会計期間と比べ37,180千円減少し44,811千円となりました。営業外費用は、支払利息の増加などにより前中間連結会計期間と比べ3,976千円増加し15,802千円となりました。経常利益は388,668千円となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する中間純利益)

特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、前中間連結会計期間と比べ22,447千円減少し11,177千円となりました。特別損失は、固定資産解体費用の減少などにより、前中間連結会計期間と比べ17,115千円減少し320千円となりました。

この結果、税金等調整前中間純利益は、399,525千円となり、ここから法人税等を控除した親会社株主に帰属する中間純利益は、315,638千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、バス車両の購入に係る設備投資等によるものであります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び借入金等にて充当しております。なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は4,135,520千円となっております。また、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は432,154千円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	7,000,000	7,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	7,000,000	-	350,000	-	-

(5) 【大株主の状況】

2024年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木 2 丁目28番12号	4,175	59.6
あいおいニッセイ同和損害保 険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1 丁目28番 1 号	420	6.0
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	330	4.7
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 丁目10番地	150	2.1
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町 2 丁目13番10号	100	1.4
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 9 番地	75	1.1
伊豆箱根鉄道株式会社	静岡県三島市大場300番地	28	0.4
木村 充	神奈川県座間市	20	0.3
佐藤 俊子	静岡県伊東市	17	0.3
金崎 東亜子	静岡県賀茂郡南伊豆町	16	0.2
計	-	5,332	76.2

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,000,000	7,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,000,000	-	-
総株主の議決権	-	7,000,000	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)の中間財務諸表について、T Y 監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,482	432,154
売掛金	87,354	82,946
未収運賃	505,902	565,148
棚卸資産	72,473	71,274
その他	129,870	152,100
貸倒引当金	3,793	3,786
流動資産合計	1,101,290	1,299,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 1,652,249	1, 2, 3 1,706,769
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 1,117,667	1, 3 1,112,988
土地	2, 3 3,659,086	2, 3 3,659,086
建設仮勘定	58,045	53,481
その他（純額）	1, 3 41,679	1, 3 43,540
有形固定資産合計	6,528,728	6,575,867
無形固定資産		
その他	3 67,233	3 80,146
無形固定資産合計	67,233	80,146
投資その他の資産		
投資有価証券	348,751	346,105
繰延税金資産	250,158	229,396
その他	174,918	185,492
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	772,003	759,170
固定資産合計	7,367,965	7,415,184
資産合計	8,469,256	8,715,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,827	141,505
短期借入金	2 1,100,000	2 1,070,000
関係会社短期借入金	2,077,703	2,091,520
1 年内返済予定の長期借入金	2 36,000	2 36,000
未払金	346,014	281,656
未払消費税等	97,301	107,232
未払法人税等	44,353	64,968
賞与引当金	4,312	3,014
その他	344,141	347,978
流動負債合計	4,191,654	4,143,876
固定負債		
長期借入金	2 31,000	2 13,000
関係会社長期借入金	942,048	925,000
繰延税金負債	98,370	101,441
資産除去債務	24,700	24,700
預り保証金	2 282,541	2 292,626
その他	2 121,828	2 121,595
固定負債合計	1,500,488	1,478,363
負債合計	5,692,143	5,622,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	25,648	25,648
利益剰余金	2,400,362	2,716,000
株主資本合計	2,776,010	3,091,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,134
その他の包括利益累計額合計	1,103	1,134
純資産合計	2,777,113	3,092,782
負債純資産合計	8,469,256	8,715,022

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業収益		
自動車運送事業営業収益	2,439,936	2,686,017
不動産事業営業収益	150,031	153,717
自動車整備販売事業営業収益	329,269	383,615
その他の事業営業収益	385,718	430,473
営業収益合計	3,304,955	3,653,824
営業費用		
自動車運送事業営業費		
運送費	2 1,680,128	2 1,710,393
一般管理費	1 68,455	1 67,781
自動車運送事業営業費合計	1,748,583	1,778,174
不動産事業営業費		
販売費及び一般管理費	1 235,787	1 237,312
不動産事業営業費合計	235,787	237,312
自動車整備販売事業営業費		
売上原価	305,148	352,252
販売費及び一般管理費	1 230,947	1 231,275
自動車整備販売事業営業費合計	536,095	583,527
その他の事業営業費		
売上原価	290,050	279,082
販売費及び一般管理費	1, 2 379,977	1, 2 416,067
その他の事業営業費合計	670,027	695,150
営業費用合計	3,190,493	3,294,164
営業利益	114,461	359,659
営業外収益		
受取利息	0	201
受取配当金	1,378	1,386
受取保険賠償金	4,025	8,514
持分法による投資利益	3,160	2,629
諸物件貸付収入	94	88
助成金収入	58,048	20,705
その他	15,284	11,286
営業外収益合計	81,991	44,811
営業外費用		
支払利息	11,425	15,711
その他	399	91
営業外費用合計	11,825	15,802
経常利益	184,628	388,668

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 15,750	3 719
補助金収入	17,875	10,458
特別利益合計	33,625	11,177
特別損失		
固定資産売却損	-	297
固定資産除却損	4,305	23
固定資産解体費用	13,131	-
特別損失合計	17,436	320
税金等調整前中間純利益	200,817	399,525
法人税、住民税及び事業税	31,075	60,067
法人税等調整額	22,219	23,820
法人税等合計	53,294	83,887
中間純利益	147,522	315,638
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	147,522	315,638

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	147,522	315,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	31
その他の包括利益合計	225	31
中間包括利益	147,748	315,669
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	147,748	315,669
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	1,902,939	2,278,587
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			147,522	147,522
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	147,522	147,522
当中間期末残高	350,000	25,648	2,050,462	2,426,110

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	619	619	2,279,206
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益			147,522
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	225	225	225
当中間期変動額合計	225	225	147,748
当中間期末残高	844	844	2,426,954

当中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	350,000	25,648	2,400,362	2,776,010
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			315,638	315,638
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	315,638	315,638
当中間期末残高	350,000	25,648	2,716,000	3,091,648

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,103	1,103	2,777,113
当中間期変動額			
親会社株主に帰属する中間純利益			315,638
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31	31	31
当中間期変動額合計	31	31	315,669
当中間期末残高	1,134	1,134	3,092,782

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（ ）	200,817	399,525
減価償却費	288,064	295,539
賞与引当金の増減額（ は減少）	989	1,298
貸倒引当金の増減額（ は減少）	773	6
受取利息及び受取配当金	1,378	1,587
支払利息	11,425	15,711
持分法による投資損益（ は益）	3,160	2,629
固定資産売却損益（ は益）	15,750	422
固定資産除却損	4,305	23
売上債権の増減額（ は増加）	34,227	54,838
棚卸資産の増減額（ は増加）	7,029	1,198
その他の流動資産の増減額（ は増加）	31,878	21,543
仕入債務の増減額（ は減少）	4,436	322
その他の流動負債の増減額（ は減少）	8,502	19,050
預り保証金の増減額（ は減少）	10,937	10,084
未払消費税等の増減額（ は減少）	23,414	9,931
その他	42	18,676
小計	381,075	687,092
利息及び配当金の受取額	1,378	6,907
利息の支払額	11,466	15,806
法人税等の支払額	36,680	39,277
法人税等の還付額	4	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	334,312	638,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	397,950	434,228
有形固定資産の売却による収入	16,937	719
無形固定資産その他の取得による支出	11,176	20,753
その他	3,874	10,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,313	465,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,081,062	1,549,291
短期借入金の返済による支出	3,091,203	1,565,474
長期借入れによる収入	-	183,000
長期借入金の返済による支出	18,000	218,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,140	51,231
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	82,142	122,672
現金及び現金同等物の期首残高	389,323	309,482
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 307,181	1 432,154

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)東海バス

(株)東海車輛サービス

東海輸送(株)

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

会社名

東海綜合警備保障(株)

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算末日と中間連結決算日は一致しております。

4 . 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品、原材料、貯蔵品については主に移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び構築物は定額法、機械及び装置、車両及び運搬具、工具器具備品は定率法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5 ～ 50年

機械装置及び運搬具 2 ～ 15年

工具器具備品 2 ～ 15年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

自動車事業

自動車事業においては、主にバスによる旅客輸送を行っており、旅客の輸送役務の完了時点にて履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。定期運賃に係る収益については、有効期間を基準とした按分計算により収益を認識しております。

不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。

車両整備販売事業

車両整備販売事業においては、車両の販売事業と整備事業を行っており、顧客との契約に基づき当該物件の引き渡しを行う義務、または整備役務を行う義務を負っております。当該履行義務は車両が引き渡される時点、または役務提供が完了する時点で充足されるものであり、当該時点において収益を認識しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,223,354千円	8,338,584千円

2 . 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 . 建物	163,161千円	157,779千円
2 . 土地	559,319	559,319
計	722,481	717,098

上記資産を担保とする債務

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 . 短期借入金	300,000千円	270,000千円
2 . 1 年内返済予定の長期借入金	36,000	36,000
3 . 長期借入金	31,000	13,000
4 . 預り保証金	12,760	12,243
5 . 固定負債「その他」	22,416	22,416
計	402,176	353,659

3 . 有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

国庫補助金等

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
建物及び構築物	28,436千円	25,007千円
機械装置及び運搬具	168,564	168,564
土地	13,709	13,709
その他（工具器具備品）	4,861	4,861
その他（ソフトウェア）	35,757	35,757
計	251,328	247,899

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳は下記のとおりであります。

イ. 自動車事業一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	54,284千円	51,719千円
経費	10,641	12,487
諸税	171	823
減価償却費	3,358	2,750
計	68,455	67,781

ロ. 不動産事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	45,915千円	45,344千円
経費	41,487	52,003
諸税	25,360	25,011
減価償却費	123,023	114,953
計	235,787	237,312

ハ. 自動車整備販売事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	176,618千円	173,973千円
経費	34,056	34,959
諸税	3,709	4,095
減価償却費	16,562	18,246
計	230,947	231,275

ニ. その他の事業販売費及び一般管理費

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	246,416千円	264,926千円
経費	100,425	112,778
諸税	8,335	9,915
減価償却費	24,799	28,447
計	379,977	416,067

2. 引当金繰入額

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
賞与引当金繰入額	6,814千円	賞与引当金繰入額	3,014千円

3. 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
機械装置及び運搬具	15,750千円	機械装置及び運搬具	719千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	7,000	-	-	7,000
合計	7,000	-	-	7,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
現金及び預金勘定	307,181千円	432,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	307,181	432,154

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	87,354	87,354	-
(2) 未収運賃	505,902	505,902	-
(3) 有価証券及び投資有価証券(2) その他有価証券	1,721	1,721	-
資産計	594,978	594,978	-
(1) 買掛金	141,827	141,827	-
(2) 短期借入金	1,100,000	1,100,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,077,703	2,077,703	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定の ものを含む)	67,000	67,494	494
(5) 関係会社長期借入金	942,048	970,370	28,321
(6) 預り保証金	282,541	271,644	10,897
負債計	4,611,121	4,629,040	17,919

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	347,029

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 売掛金	82,946	82,946	-
(2) 未収運賃	565,148	565,148	-
(3) 有価証券及び投資有価証券（ 2 ） その他有価証券	1,766	1,766	-
資産計	649,861	649,861	-
(1) 買掛金	141,505	141,505	-
(2) 短期借入金	1,070,000	1,070,000	-
(3) 関係会社短期借入金	2,091,520	2,091,520	-
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定の ものを含む）	49,000	49,000	-
(5) 関係会社長期借入金	925,000	925,000	-
(6) 預り保証金	292,626	275,234	17,392
負債計	4,569,652	4,552,260	17,392

- （ 1 ）「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- （ 2 ）市場価格のない株式等は、「（ 3 ）有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	344,339

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,721	-	-	1,721
資産計	1,721	-	-	1,721

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,766	-	-	1,766
資産計	1,766	-	-	1,766

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	87,354	-	87,354
未収運賃	-	505,902	-	505,902
資産計	-	593,257	-	593,257
買掛金	-	141,827	-	141,827
短期借入金	-	1,100,000	-	1,100,000
関係会社短期借入金	-	2,077,703	-	2,077,703
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	-	67,494	-	67,494
関係会社長期借入金	-	970,370	-	970,370
預り保証金	-	271,644	-	271,644
負債計	-	4,629,040	-	4,629,040

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	82,946	-	82,946
未収運賃	-	565,148	-	565,148
資産計	-	648,095	-	648,095
買掛金	-	141,505	-	141,505
短期借入金	-	1,070,000	-	1,070,000
関係会社短期借入金	-	2,091,520	-	2,091,520
長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	-	49,000	-	49,000
関係会社長期借入金	-	925,000	-	925,000
預り保証金	-	275,234	-	275,234
負債計	-	4,552,260	-	4,552,260

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券、及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

売掛金、及び未収運賃

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

買掛金、短期借入金、及び関係会社短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金、関係会社長期借入金、及び預り保証金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度 (2024年 3 月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,721	147	1,573
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,721	147	1,573
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,721	147	1,573

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計 上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,766	147	1,618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,766	147	1,618
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,766	147	1,618

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸施設用土地等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～22年と見積り、割引率は1.39～2.22%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
期首残高	24,700千円	24,700千円
時の経過による調整額	-	-
中間期末(期末)残高	24,700	24,700

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,407,275	34,447	1,372,827	2,469,788

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額及び時価は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額(千円)			当中間連結会計期間末の時価 (千円)
当中間連結会計期間期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
1,372,827	64,578	1,437,406	2,582,134

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当中間連結会計期間末の時価は、主として「公示価格ベース」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、自動車事業をはじめとする運輸業を機軸とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「自動車事業」、「不動産事業」、「車両整備販売事業」の３つを報告セグメントとしております。「自動車事業」は、旅客運輸及び郵便貨物運送を行っております。「不動産事業」は、不動産賃貸を行っております。「車両整備販売事業」は、バス及び一般車両の整備・車両販売・自動車部品販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,104,638	2,089	329,269	2,435,997	383,816	2,819,813	-	2,819,813
その他の収益	335,297	147,941	-	483,239	1,902	485,141	-	485,141
外部顧客への売上高	2,439,936	150,031	329,269	2,919,236	385,718	3,304,955	-	3,304,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,248	209,473	310,894	521,616	270,260	791,877	791,877	-
計	2,441,184	359,504	640,163	3,440,853	655,979	4,096,832	791,877	3,304,955
セグメント利益又は損失()	3,401	113,599	26,012	136,210	17,475	118,734	4,272	114,461
セグメント資産	2,531,802	3,115,200	587,593	6,234,596	1,438,323	7,672,919	494,366	8,167,285
その他の項目								
減価償却費	121,247	124,198	16,562	262,008	24,949	286,958	1,106	288,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,715	84,961	31,930	213,607	117,348	330,956	33,720	297,235

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(１) セグメント利益又は損失()の調整額 4,272千円は、セグメント間取引の消去額であります。

(２) セグメント資産の調整額494,366千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

(３) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 33,720千円は、セグメント間取引の消去額であります。

３．セグメント利益又は損失()は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 財務諸表 計上額 （注）3
	自動車事業	不動産 事業	車両整備 販売事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	2,380,293	1,915	383,615	2,765,824	428,200	3,194,024	-	3,194,024
その他の収益	305,723	151,802	-	457,526	2,273	459,799	-	459,799
外部顧客への売上高	2,686,017	153,717	383,615	3,223,350	430,473	3,653,824	-	3,653,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,549	199,324	357,476	558,350	276,392	834,743	834,743	-
計	2,687,567	353,041	741,092	3,781,701	706,866	4,488,567	834,743	3,653,824
セグメント利益又は損失（ ）	207,636	114,312	41,954	363,903	6,759	370,663	11,004	359,659
セグメント資産	2,910,981	3,276,039	643,185	6,830,207	1,498,920	8,329,127	385,894	8,715,022
その他の項目								
減価償却費	155,022	116,369	18,246	289,638	28,708	318,346	22,807	295,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	131,088	76,885	42,513	250,486	80,899	331,385	71,722	259,663

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、レストハウス事業及びその他の事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益または損失（ ）の調整額 11,004千円は、セグメント間取引の消去額であります。

（２）セグメント資産の調整額385,894千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社及び管理部門に係る資産であります。

（３）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 71,722千円は、セグメント間取引の消去額であります。

３．セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	その他	合計
外部顧客への売上高	1,419,978	302,733	610,683	971,560	3,304,955

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	路線バス	貸切バス	郵便輸送	車両整備	その他	合計
外部顧客への売上高	1,599,459	323,133	646,046	383,615	701,569	3,653,824

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1株当たり中間純利益金額	21.07円	45.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 金額 (千円)	147,522	315,638
普通株主に帰属しない金額 (千 円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する中間純利益金額 (千円)	147,522	315,638
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,000,000	7,000,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	396.73円	441.83円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	2,777,113	3,092,782
純資産の部の合計額から控除する 金額 (千円)	-	-
(うち非支配株主持分) (千円)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	2,777,113	3,092,782
1 株当たり純資産額の算定に用い られた中間期末 (期末) の普通株 式の数 (株)	7,000,000	7,000,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,484	21,128
売掛金	127,066	141,776
未収入金	2,528	1,418
未収消費税等	8,997	-
棚卸資産	28,712	29,734
前払費用	12,918	17,634
リース投資資産（純額）	206,825	225,905
その他	9,526	19,016
貸倒引当金	67	74
流動資産合計	418,992	456,542
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 1,363,342	1, 2 1,405,107
車両運搬具（純額）	1 306,335	1 280,222
土地	2,946,194	2,946,194
その他（純額）	1 277,579	1 270,217
有形固定資産合計	4,893,451	4,901,742
無形固定資産	37,158	41,242
投資その他の資産		
投資有価証券	19,376	19,421
関係会社株式	153,380	153,380
その他	134,017	145,068
貸倒引当金	1,825	1,825
投資その他の資産合計	304,949	316,044
固定資産合計	5,235,559	5,259,029
資産合計	5,654,551	5,715,571

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,311	63,359
短期借入金	800,000	800,000
関係会社短期借入金	2,077,703	2,091,520
未払金	243,306	118,054
その他	3 99,368	3 149,378
流動負債合計	3,280,691	3,222,313
固定負債		
繰延税金負債	83,539	86,665
環境安全対策引当金	914	914
資産除去債務	24,700	24,700
預り保証金	2 374,171	2 379,258
その他	2 120,913	2 120,680
固定負債合計	604,239	612,219
負債合計	3,884,930	3,834,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	318,028	318,028
繰越利益剰余金	1,100,489	1,211,875
利益剰余金合計	1,418,517	1,529,904
株主資本合計	1,768,517	1,879,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,103	1,134
評価・換算差額等合計	1,103	1,134
純資産合計	1,769,621	1,881,039
負債純資産合計	5,654,551	5,715,571

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	1,013,582	1,082,282
売上原価	298,993	303,730
売上総利益	714,588	778,552
販売費及び一般管理費	3 620,196	3 659,587
営業利益	94,391	118,964
営業外収益	1 36,067	1 36,446
営業外費用	2 7,422	2 9,990
経常利益	123,037	145,419
特別利益	1,500	1,800
特別損失	17,548	327
税引前中間純利益	106,988	146,892
法人税、住民税及び事業税	13,968	32,394
法人税等調整額	13,836	3,111
法人税等合計	27,804	35,505
中間純利益	79,183	111,386

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	318,618	974,173	1,292,792	1,642,792
当中間期変動額					
中間純利益			79,183	79,183	79,183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			79,183	79,183	79,183
当中間期末残高	350,000	318,618	1,053,357	1,371,976	1,721,976

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	619	619	1,643,411
当中間期変動額			
中間純利益			79,183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	225	225	225
当中間期変動額合計	225	225	79,409
当中間期末残高	844	844	1,722,820

当中間会計期間（自2024年 4 月 1 日 至2024年 9 月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	350,000	318,028	1,100,489	1,418,517	1,768,517
当中間期変動額					
中間純利益			111,386	111,386	111,386
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			111,386	111,386	111,386
当中間期末残高	350,000	318,028	1,211,875	1,529,904	1,879,904

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,103	1,103	1,769,621
当中間期変動額			
中間純利益			111,386
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	31	31	31
当中間期変動額合計	31	31	111,418
当中間期末残高	1,134	1,134	1,881,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用

しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって

おります。

商品 移動平均法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

次の償却方法を採用しております。

建物及び構築物は定額法

車両及び運搬具、機械及び装置、工具器具備品は定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

工具器具備品 2～15年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれる廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する重要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

不動産事業

不動産事業においては、主に保有するオフィスビルや商業施設の不動産の賃貸を行っており、賃貸収益については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 2011年3月25日）に基づき会計処理をしております。

(中間貸借対照表関係)

- 1.有形固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

国庫補助金等

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	3,289千円	- 千円
構築物	1,335	1,196
車両運搬具	10,641	10,641
計	15,267	11,838

- 2.担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
建物	149,730千円	145,479千円

上記資産を担保とする債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
預り保証金	12,760千円	12,243千円
固定負債「その他」	22,416	22,416
計	35,176	34,659

- 3.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 . 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	
受取利息	0千円	受取利息	3千円
受取配当金	21,533	受取配当金	33,965

2 . 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	
支払利息	7,422千円	支払利息	9,990千円

3 . 減価償却実施額は、次のとおりであります。

前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	
有形固定資産	143,946千円	有形固定資産	139,300千円
無形固定資産	5,040	無形固定資産	5,769

（有価証券関係）

前事業年度（2024年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式148,380千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格のない株式等の為記載しておりません。

当中間会計期間（2024年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式148,380千円、関連会社株式5,000千円)は、市場価格のない株式等の為記載しておりません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第160期）（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）2024年 6 月21日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月26日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

T Y 監査法人

東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の遂行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

- ・中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務諸表に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月26日

東海自動車株式会社

取締役会 御中

T Y 監査法人

東京都渋谷区

指定社員 公認会計士 北島 緑
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海自動車株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第161期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東海自動車株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の遂行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省

略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。